



*Annual Report*

2009

*Contents*

会社概要 / 組織 .....	01
株式の状況 / 経営方針 .....	02
コーポレート・ガバナンス / 事業等のリスク ..	03
経営成績 / 財政状態 .....	04
経営データ .....	05
業 績 .....	06
事業所 / 連結子会社 .....	09

# 会社概要

(2009年6月26日)

## 商号

住友精化株式会社  
Sumitomo Seika Chemicals Company, Limited.

## 本社

[大阪] 〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)  
TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541  
[東京] 〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目13番5号  
(日本地所第1ビル)  
TEL:03-3230-8527 FAX:03-3230-8520

## 設立

1944(昭和19)年7月20日

## 主な事業内容

精密化学品、基礎化学品、ポリマー製品、各種ガス製品、  
酸素・窒素・水素等のガス発生装置、各種機器の製造および販売

## 資本金

9,698百万円

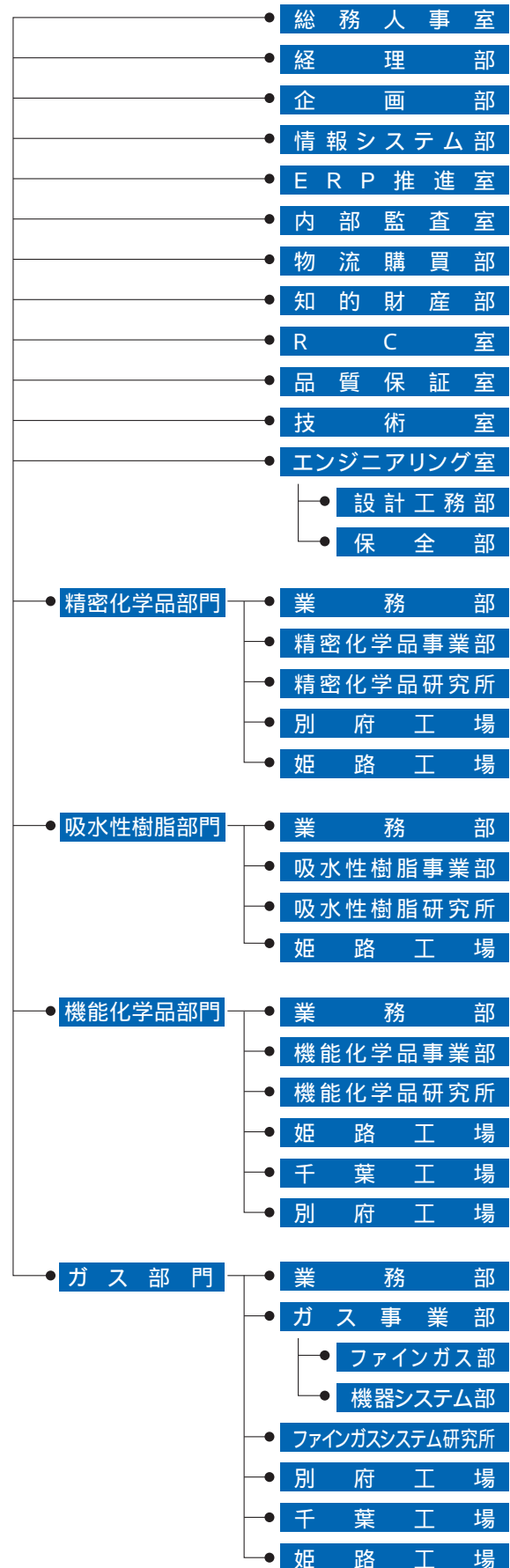
## 従業員(2009年3月31日現在)

1,053人(連結ベース)

## 役員

社長 社長執行役員	上田 雄介
取締役 副社長執行役員(社長補佐、技術・研究開発統括)	宇野 優
取締役 常務執行役員(吸水性樹脂部門、機能化学品部門統括)	本條 拓
取締役 常務執行役員(精密化学品部門、ガス部門統括)	小笠原 讓二
取締役 常務執行役員(経理、企画、情報システム、ERP推進統括)	原 昭一
取締役 執行役員(内部監査、物流購買統括、総務人事室長)	廣野 泰三
取締役(社外取締役)	亀井 康夫
常務執行役員(機能化学品事業部長)	足立 巳津二
執行役員(吸水性樹脂部門業務部、機能化学品部門業務部担当)	河本 二郎
執行役員(精密化学品事業部長)	山本 琢司
執行役員(ガス事業部長)	山本 恭史
執行役員(知的財産、RC、品質保証、エンジニアリング担当、技術室長)	長田 学
執行役員(精密化学品研究所長)	五田 博
執行役員(機能化学品研究所長)	荒木 英一
監査役(常勤)	辻谷 敏秀
監査役	鳥居 孝
監査役(社外監査役)	二宮 博昭
監査役(社外監査役)	野崎 邦夫

# 組織



# 株式の状況

(2009年3月31日現在)

## 発行済株式の総数

69,864千株

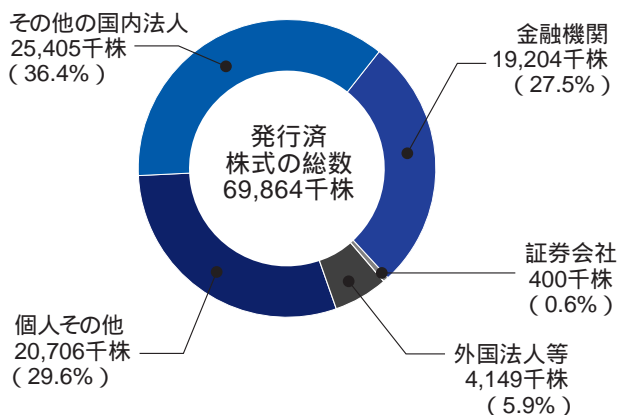
## 株主数

7,389名

## 大株主

	(千株)	(%)
住友化学株式会社	20,978	30.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,461	4.95
株式会社三井住友銀行	2,800	4.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	2,702	3.87
住友信託銀行株式会社	2,417	3.46
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505019	1,648	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	1,600	2.29
住友生命保険相互会社	1,551	2.22
多木化学株式会社	1,032	1.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,006	1.44

## 株主構成



# 経営方針

## 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

## 目標とする経営指標

資本効率と収益性を重視し、連結ROE(自己資本当期純利益率)と連結ROA(総資産経常利益率)の向上をめざした経営管理を行っております。

## 利益配分に関する基本方針

剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としております。

また、内部留保につきましては、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資してまいります。

## 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大・強化、新製品・新事業の創出を事業戦略に掲げ、次の課題に取り組んでおります。

- (1) 持続的な成長基盤の構築
- (2) 次世代コア事業の育成
- (3) グロ・バル展開の体制作り
- (4) 効率的な生産体制の確立

## 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界同時不況という経済環境の下、一層のコストダウンの徹底をはかり、高収益製品を一日でも早く開発するとともに、既存製品を拡販して、収益を確保できるような努めてまいります。

化学品事業では、得意技術である有機硫黄化合物の拡充により、医薬製品のほか電子材料分野での事業強化をはかってまいります。また、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーおよび機能製品では、顧客ニーズを捉えた特色ある製品の開発を進めることで事業の拡大・強化をはかってまいります。

吸水性樹脂事業では、日本、シンガポールおよびフランスの3生産拠点で、効率的な生産体制確立等のシナジー効果を追及するとともに、テクニカルサービス強化など顧客サービスを充実し、本事業の競争力強化に努めてまいります。

ガス・エンジニアリング事業では、エレクトロニクスガスの日本、韓国および台湾の生産拠点を有効に活用し、アジアのIT・電子デバイス関連産業向け供給体制の充実をはかってまいります。また、エネルギーコスト削減や環境ニーズに応えたガス発生装置の拡販と応用開発に注力してまいります。

当社グループといたしましては、企業の収益回復をはかりながらも、今後とも、社会との共存共栄を基本方針として、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献してまいります。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実を進めるとともに、製品の品質の維持・向上、環境の保護と安全の確保に取り組んでまいります。

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、ステークホルダーの負託に応えて、強固な事業基盤を築き、社会の発展に貢献することを経営方針として掲げています。コーポレート・ガバナンスに関しては、ステークホルダーの揺るがぬ信頼を得るため、効率的かつ公正な経営を執行し、その経過および結果を迅速・適確に開示することを基本方針としています。

### 内部統制システム整備の基本方針

当社は、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会の発展に貢献することを経営の基本方針として、法令等の遵守(コンプライアンス)、品質保証と環境安全を重点課題として事業活動を行います。これら課題の達成のために内部統制システムを整備しています。

## 事業等のリスク (2009年3月31日現在)

### 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、ここに記載した事項は、当社グループがリスクとして判断したものではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)市場や供給に係るリスク

当社グループが購入している原・燃料等の仕入価格は、需給バランスや市況により急激な価格変動を起こすことがあります。これらの仕入価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業を展開する市場において厳しい価格競争に直面しています。海外企業の国内市場参入、安価な輸入品の流入など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めていますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが購入する原材料の一部については、特定の購入先に依存しています。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料等を輸入していますが、輸出高は輸入高を上回っています。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建て輸出入取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職給付信託に拠出している上場株式の株価の下落は、将来の退職給付費用の増加になり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)その他経営全般に係るリスク

##### (海外事業展開)

当社グループは、海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしています。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

##### (製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造していますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しています。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性があります。事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たなコストが発生する可能性があります。

## 経営成績

(2009年3月31日現在)

### 経営成績

当期のわが国経済は、米国発の金融危機が金融資本市場の混乱から世界同時不況にまで拡大し、急激な円高の進行、株式市場の急落に加え、期後半には企業の生産活動の縮小や設備投資の減少、個人消費の低迷等を招く事態となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、販売数量の確保および製品価格の是正とともに、徹底したコストダウン、諸経費の節減など、業績の下支えに努めました。

この結果、当期の当社グループの売上高は647億3千7百万円と前期比4.0%の増収となりましたが、営業利益は25億8千9百万円(前期比58.1%減)、経常利益は18億3千8百万円(前期比67.5%減)、当期純利益は15億3百万円(前期比54.9%減)といずれも大幅な減益となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 【化学品事業】

当事業では、医薬製品の販売は増加いたしました。工業薬品、水溶性ポリマー等が期後半の国内外での大幅な需要の減少と急激な円高等によって、販売が減少したことなどにより、売上高は206億9千2百万円(前期比6.6%減)、営業損益は6億7千7百万円の損失となりました。

#### 【吸水性樹脂事業】

当事業では、一昨年8月に完成した高吸水性樹脂製造設備が通期で寄与したほか、平成20年4月1日付で買収したフランス・アルケマ社の吸水性樹脂事業が加わったことにより、売上高は308億1千万円(前期比19.5%増)と増加しました。営業利益はナフサ等原・燃料価格が期前半に急騰し、期後半では急落するなど、急激な変化に対する売価の是正が追いつかなかったこと等により、22億1千8百万円(前期比10.3%減)となりました。

#### 【ガス・エンジニアリング事業】

当事業では、ガス発生装置の販売はほぼ前期並みとなりましたが、好調であったエレクトロニクスガスの販売が、期後半には世界的な半導体業界の需要減退を受けて減少したこと等により、売上高132億3千4百万円(前期比7.5%減)、営業利益は10億3千3百万円(前期比42.3%減)となりました。

## 財政状態

(2009年3月31日現在)

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といふ。)は、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円(51.5%)増加し、31億8百万円となりました。

#### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は9億4千7百万円(前期比45億4千2百万円減少)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が15億3千2百万円、減価償却費が31億7千6百万円、売上債権の減少額が26億5千8百万円、仕入債務の減少額が39億9千7百万円、法人税等の支払額が12億4千7百万円ほかであります。

#### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は76億8千5百万円(前期比13億8千9百万円増加)となりました。これは、固定資産の取得による支出が71億1千9百万円、投資有価証券の取得による支出が7億3千1百万円などによるものであります。

#### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は73億6千5百万円(前期比59億5千1百万円増加)となりました。主な内訳は、借入金の増加(純額)が82億6百万円、配当金の支払額が6億8千9百万円であります。

### キャッシュ・フローの関連指標の推移

項目	第93期 平成18年3月期	第94期 平成19年3月期	第95期 平成20年3月期	第96期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	54.5	53.5	51.7	47.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	92.1	85.8	53.9	29.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.1	1.2	1.3	16.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	46.3	36.7	54.4	5.5

(注)自己資本比率:自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

## 連結 貸借対照表 (単位:百万円)

### 資産の部

科目	金額
流動資産	29,338
現金及び預金	3,128
受取手形及び売掛金	16,359
たな卸資産	7,946
その他	1,929
貸倒引当金	27
固定資産	33,534
有形固定資産	27,805
無形固定資産	999
投資その他の資産	4,729
資産合計	62,873

### 負債の部

科目	金額
流動負債	23,719
支払手形及び買掛金	7,817
短期借入金	10,213
その他	5,686
固定負債	8,409
長期借入金	5,304
退職給付引当金	2,746
その他	357
負債合計	32,128

### 純資産の部

科目	金額
株主資本	30,924
資本金	9,698
資本剰余金	7,539
利益剰余金	13,940
自己株式	252
評価・換算差額等	1,005
その他有価証券評価差額金	120
為替換算調整勘定	1,125
少数株主持分	825
純資産合計	30,744
負債・純資産合計	62,873

## 連結 損益計算書 (単位:百万円)

科目	金額
売上高	64,737
売上原価	52,487
売上総利益	12,249
販売費及び一般管理費	9,660
営業利益	2,589
営業外収益	118
営業外費用	870
経常利益	1,838
特別利益	32
特別損失	337
税金等調整前当期純利益	1,532
法人税、住民税及び事業税	427
法人税等調整額	516
少数株主利益	117
当期純利益	1,503

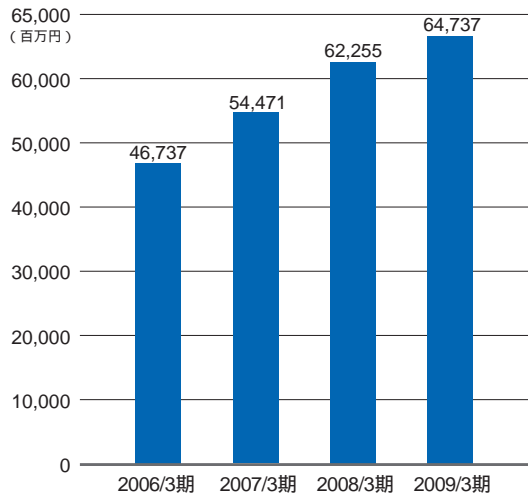
## 連結 キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	324
現金及び現金同等物の増加額	303
現金及び現金同等物の期首残高	2,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	753
現金及び現金同等物の期末残高	3,108

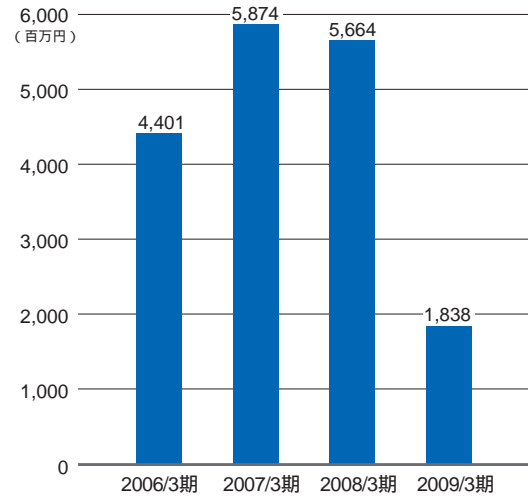
## 連結 株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,698	7,539	13,256	251	30,242	549	52	496	1,032	31,771
在外子会社の会計処理基準変更に伴う減少高			38		38					38
当期中の変動額										
剰余金の配当			689		689					689
当期純利益			1,503		1,503					1,503
連結子会社の増加に伴う減少高			92		92					92
自己株式の取得				1	1					1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						429	1,072	1,502	206	1,708
当期中の変動額合計	—	—	721	1	720	429	1,072	1,502	206	988
当期末残高	9,698	7,539	13,940	252	30,924	120	1,125	1,005	825	30,744

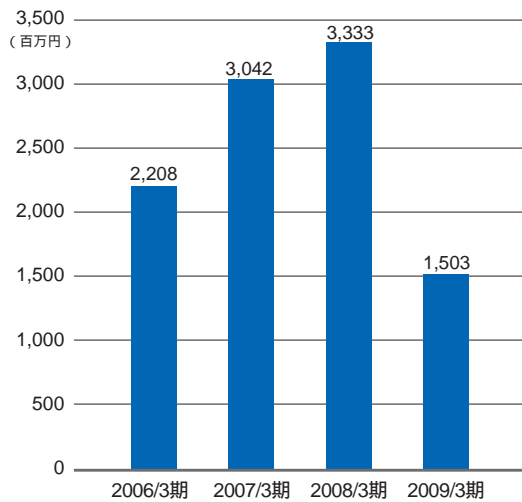
## 売上高



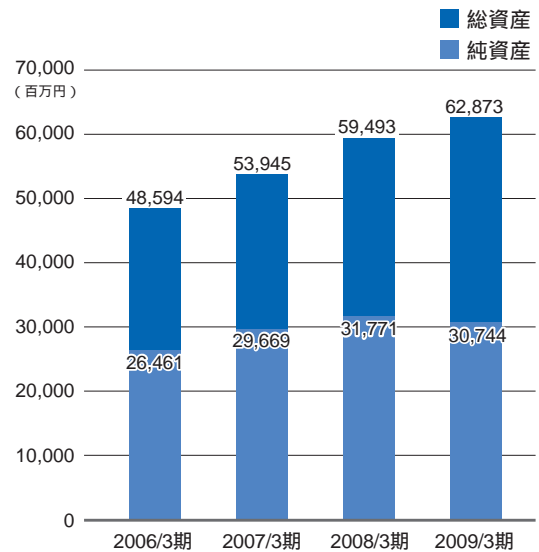
## 経常利益



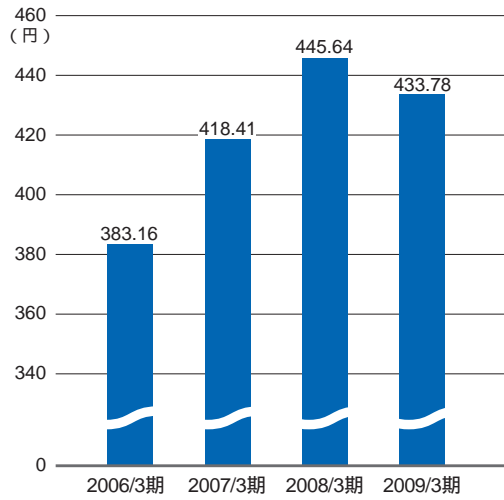
## 当期純利益



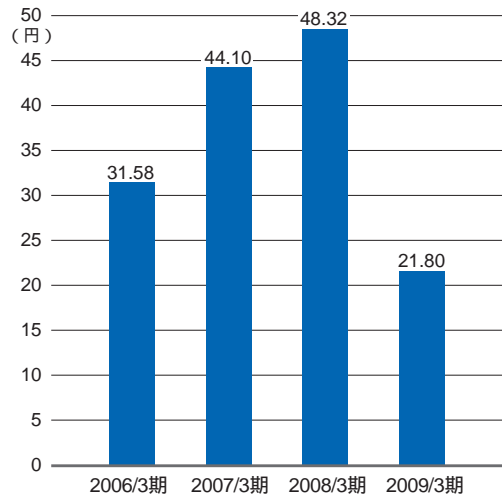
## 総資産・純資産



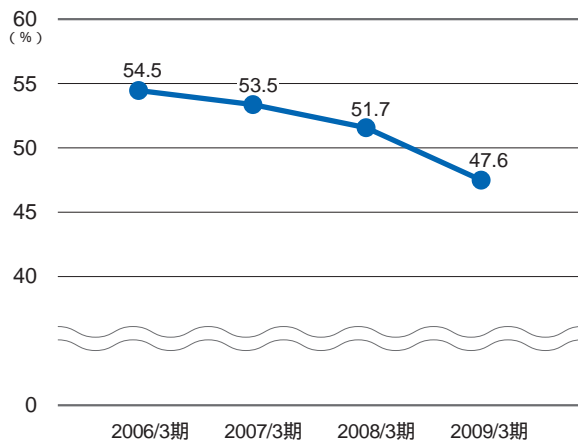
## 1株当たり純資産



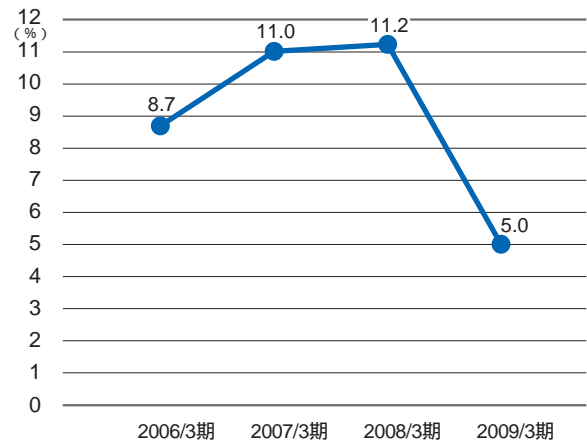
## 1株当たり当期純利益



## 自己資本比率

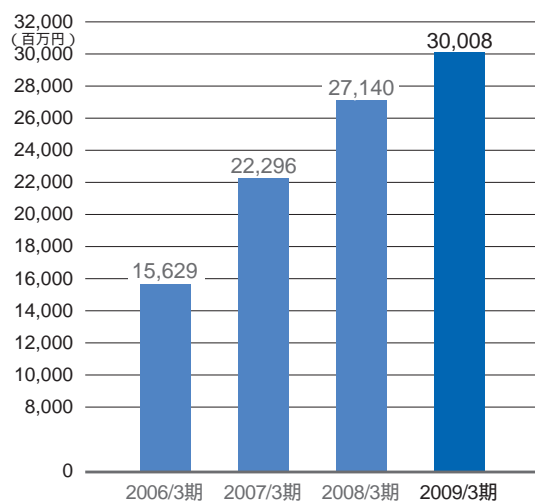


## 自己資本利益率

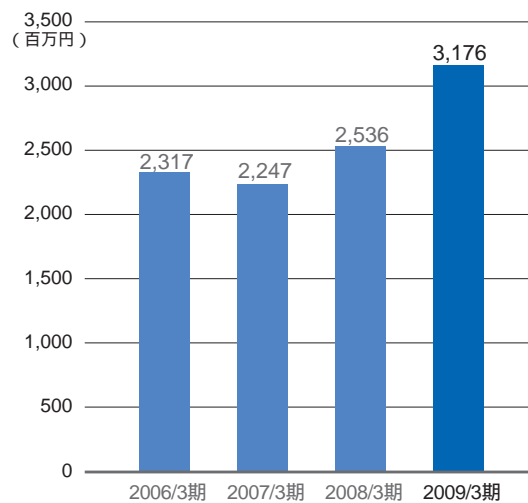




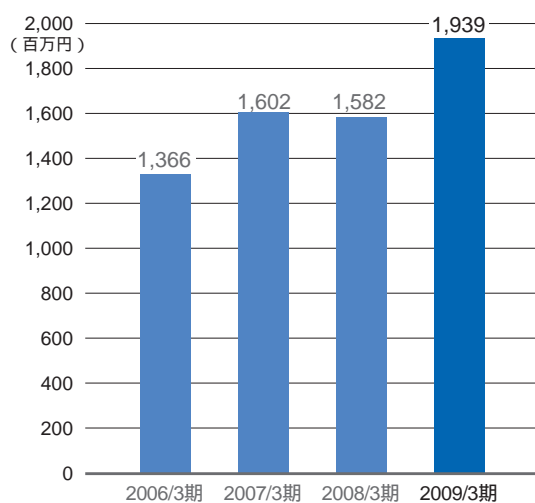
## 海外売上高



## 減価償却費



## 研究開発費



## 事業所

### 本社(大阪)

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)  
TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

### 本社(東京)

〒102-0073 東京都千代田区九段北1丁目13番5号  
(日本地所第1ビル)  
TEL.03-3230-8527 FAX.03-3230-8520

## 研究所

### 精密化学品研究所

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
TEL.079-437-2151 FAX.079-437-2635

### 吸水性樹脂研究所

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地  
TEL.079-235-1305 FAX.079-235-8883

### 機能化学品研究所

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地  
TEL.079-235-1305 FAX.079-235-8883

### ファインガスシステム研究所

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
TEL.079-437-2178 FAX.079-437-3805

## 工場

### 別府工場

〒675-0145 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
TEL.079-437-2101 FAX.079-435-2244  
面積 / 250,000m<sup>2</sup> 従業員数 / 約360名

### 姫路工場

〒672-8076 兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地  
TEL.079-235-1301 FAX.079-235-1367  
面積 / 270,000m<sup>2</sup> 従業員数 / 約280名

### 千葉工場

〒276-0022 千葉県八千代市上高野1384番地の1  
TEL.047-483-0115 FAX.047-483-0687  
面積 / 33,000m<sup>2</sup> 従業員数 / 約80名

## 連結子会社

### セイカテクノサービス株式会社

本社 / 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
営業所 / 姫路、大阪、東京  
業務内容 / 分析・試験・検査業務、各種サービス業務  
出資比率 / 100%

### セイカエンジニアリング株式会社

本社 / 兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1  
営業所 / 姫路  
業務内容 / 各種化学装置の製作  
出資比率 / 100%

### Sumitomo Seika Singapore Pte. Ltd.

本社 / 17 Sakra Road #01-04 Singapore 627886  
業務内容 / 高吸水性樹脂の製造  
出資比率 / 80%

### 台湾住精科技(股)有限公司

本社 / 新竹縣竹北市光明六路東一段245号11F  
(11F., No.245, Dong Sec. 1, Guangming 6th Rd., Zhubei  
City, Hsinchu County 302, Taiwan R.O.C.)  
業務内容 / エレクトロニクスガスの製造・販売  
出資比率 / 100%

### Sumitomo Seika Europe S.A./N.V.

本社 / Woluwelaan,57 B-1830 Machelen, Belgium  
業務内容 / 高吸水性樹脂・化学品等の販売  
出資比率 / 100%

### Sumitomo Seika Asia Pacific Pte. Ltd.

本社 / 20 Cecil Street #19-07/08, Equity Plaza, Singapore 049705  
業務内容 / 高吸水性樹脂・化学品等の販売  
出資比率 / 100%

### Sumitomo Seika America, Inc.

本社 / 335 Madison Avenue, Suite 830 New York NY 10017  
業務内容 / 化学品等の販売  
出資比率 / 100%

### 住精ケミカル株式会社

本社 / ソウル特別市江南区三成洞157-10 裕林ビル6階  
(Yoo-Lim building 6th floor, 157-10, Samseong-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea)  
業務内容 / エレクトロニクスガスの製造・販売  
出資比率 / 100%



総務人事室( 広報 )

〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33( 住友ビル )

TEL.06-6220-8508 FAX.06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>